

## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名	イハラサイエンス株式会社	上場取引所	JQ
コード番号	5999	URL	http://www.ihara-sc.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 琢雄	(TEL)	03 (5742) 2701
問合せ先責任者	(役職名) 執行役員経営統轄室長 (氏名) 杉山 勝美		
四半期報告書提出予定日	平成22年8月12日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	：無		
四半期決算説明会開催の有無	：無		

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,462	75.9	368	—	357	—	198	—
22年3月期第1四半期	1,400	△57.8	△48	—	13	△97.9	0	△99.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	16	83	—	—
22年3月期第1四半期	0	03	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	11,826	—	7,042	—	59.6	597	62	
22年3月期	11,540	—	6,966	—	60.4	591	11	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 7,042百万円 22年3月期 6,966百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	—	—	10	00	10	00	—	—
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	15	00	15	00	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	4,000	42.5	720	—	720	1,651.0	425	4,580.7	36	06
通期	9,000	37.3	1,800	619.7	1,800	292.0	1,065	315.7	90	37

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：有

新規 ー社（社名）ー、除外 1社（社名）イハラシステムエンジニアリング株式会社

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	14,000,000株	22年3月期	14,000,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	2,215,266株	22年3月期	2,214,666株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	11,785,184株	22年3月期1Q	11,785,792株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）2ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国及び新興国の自動車・半導体製造装置関連の旺盛な需要に支えられるとともに、内需では自動車・家電などのエコ支援政策等の効果もあり、政府見通しを大幅に上回る堅調な伸びを示しました。リーマンショック以降、生産及び設備投資を縮小し人員削減していた半導体製造装置関連企業は、急激な世界的規模の需要増に対応しきれない事態に至りました。

こうした中で、当社グループは乱高下する市場の動向を予測し、「いかなる大量注文・少量多品種注文にも対応し納期後れを出さない。あらゆるムダ排除による徹底した生産性向上に取組み低コストでお客様の期待に応える」体制を整えてきました。この変化対応力が市場では高く評価され、引合い・受注は上昇気流に乗り、売上高はほぼ予想通りの達成をみることができました。なお、建設機械・工作機械市場においては、回復基調にあるものの足取りはやや重い状況にあります。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は24億62百万円（前年同期比75.9%増）となり、営業利益は3億68百万円（前年は48百万円のマイナス）、経常利益は3億57百万円（前年は13百万円）、四半期純利益は1億98百万円（前年は0百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社は製品構成から以下4事業所を報告セグメントとしております。

#### （静岡事業所）

半導体及び液晶製造装置関連市場向けのクリーンなバルブ、配管ユニット等を生産しており、当第1四半期連結会計期間後半以降、海外向け半導体関連メーカーからの引合いが急増し過去最高の月間売上高を記録しました。

この結果、本事業所の売上高は4億42百万円となりました。

#### （岐阜事業所）

一般産業の油空圧配管用の継手、バルブ等を生産しておりますが、重点市場である建設機械・工作機械市場向けは、回復基調にはあるものの足取りはやや重い状況が続いております。

この結果、本事業所の売上高は7億46百万円となりました。

#### （山形事業所）

半導体及び液晶製造装置関連、さらに分析・各種計装及び食品・パワープラント・化学市場に向けての継手、バルブ等を生産しており、当第1四半期連結会計期間当初から、好調な受注に支えられ過去最高の売上高を更新しております。

この結果、本事業所の売上高は8億89百万円となりました。

#### （IPEC岐阜事業所）

流体別・用途別に最適な配管システムを提供することを目標にロング継手、カセット生産、配管設計・施工を行っており、目標達成に向けて業績は軌道に乗りつつあります。

この結果、本事業所の売上高は2億84百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローで3億67百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローで17百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローで1億90百万円のマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より1億54百万円増加し48億42百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期における営業活動の結果得られた資金は3億67百万円（前年同期比4.7%増）でありました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上3億16百万円、売上債権の増加による2億93百万円減少、未払金の減少による1億14百万円減少、賞与引当金の増加による1億55百万円増加等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期における投資活動の結果使用した資金は17百万円（前年同期は40百万円の支出）となりました。この主な要因は有形固定資産の取得による18百万円でありました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期における財務活動の結果使用した資金は1億90百万円でありました。この主な要因は、社債の償還による1億円、配当金の支払いによる88百万円でありました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期における業績がほぼ計画通りに推移している現時点におきましては、平成22年5月12日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったイハラシステムエンジニアリング株式会社は、平成22年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散しております。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

##### ① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### 2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は4百万円、税金等調整前四半期純利益は、44百万円それぞれ減少しております。

#### 2. 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,842	4,687
受取手形及び売掛金	2,055	1,761
商品及び製品	267	280
仕掛品	508	446
原材料及び貯蔵品	618	626
繰延税金資産	124	160
未収還付法人税等	58	158
その他	157	208
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	8,632	8,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,110	1,111
機械装置及び運搬具（純額）	660	693
土地	526	521
建設仮勘定	18	16
その他（純額）	25	28
有形固定資産合計	2,340	2,372
無形固定資産		
投資その他の資産	85	86
投資有価証券	57	62
長期貸付金	1	0
生命保険積立金	17	19
繰延税金資産	623	592
その他	67	74
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	766	749
固定資産合計	3,193	3,208
資産合計	11,826	11,540

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	500	390
1年内償還予定の社債	650	650
短期借入金	28	28
未払金	176	248
未払法人税等	14	2
賞与引当金	155	—
その他	90	35
流動負債合計	1,615	1,356
固定負債		
社債	1,175	1,275
長期借入金	80	83
退職給付引当金	1,589	1,566
役員退職慰労引当金	143	167
資産除去債務	52	—
その他	125	125
固定負債合計	3,167	3,218
負債合計	4,783	4,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,564	1,564
資本剰余金	618	618
利益剰余金	6,542	6,461
自己株式	△1,682	△1,682
株主資本合計	7,041	6,961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	5
為替換算調整勘定	△0	△0
評価・換算差額等合計	0	4
純資産合計	7,042	6,966
負債純資産合計	11,826	11,540

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,400	2,462
売上原価	1,084	1,668
売上総利益	315	794
販売費及び一般管理費	364	425
営業利益又は営業損失(△)	△48	368
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
仕入割引	0	2
助成金収入	67	8
その他	11	3
営業外収益合計	80	15
営業外費用		
支払利息	7	3
為替差損	8	10
売上債権売却損	1	3
売上割引	0	0
その他	1	8
営業外費用合計	18	26
経常利益	13	357
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	40
特別損失合計	—	40
税金等調整前四半期純利益	14	316
法人税、住民税及び事業税	28	110
法人税等調整額	△14	8
法人税等合計	14	118
少数株主損益調整前四半期純利益	—	198
四半期純利益	0	198



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	14	316
減価償却費	84	71
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4	23
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△27	△24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	131	155
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	7	3
為替差損益 (△は益)	5	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	40
売上債権の増減額 (△は増加)	298	△293
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19	△40
仕入債務の増減額 (△は減少)	4	109
未払金の増減額 (△は減少)	△37	△114
その他	△20	120
小計	484	372
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△6	△4
法人税等の支払額	△127	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	350	367
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△1
有形固定資産の取得による支出	△38	△18
無形固定資産の取得による支出	—	△1
投資有価証券の取得による支出	△1	—
保険積立金の積立による支出	△0	△0
保険積立金の解約による収入	—	2
その他	△0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40	△17
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△19	0
長期借入金の返済による支出	△3	△2
社債の償還による支出	△150	△100
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△174	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	△347	△190
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△42	154
現金及び現金同等物の期首残高	4,694	4,687
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,651	4,842

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

当社及び連結子会社の事業は、配管用資材（継手・バルブ）の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、生産拠点ごとの事業所制を採用しており、各事業所は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業所を基礎とした製品のセグメントから構成されており、「静岡事業所」、「岐阜事業所」、「山形事業所」、「IPEC岐阜事業所」の4つの報告セグメントとしております。

「静岡事業所」は、半導体及び液晶製造装置関連のクリーンなバルブ、配管ユニット等を生産しており、「岐阜事業所」は、油圧関連設備の継手、バルブ等を生産しており、「山形事業所」は、半導体及び液晶製造装置関連の継手、バルブ等を生産しており、「IPEC岐阜事業所」は、油圧関連装置のロング継手等の生産及び配管工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	静岡事業所	岐阜事業所	山形事業所	IPEC岐阜事業所	計		
売上高	442	746	889	284	2,363	99	2,462
セグメント利益	89	249	278	47	664	4	669

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない販売子会社における商品売上等であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	664
「その他」の区分の利益	4
セグメント間取引消去	77
全社費用(注)	△379
棚卸資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	368

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。